

取締役会全体の実効性の分析・評価の結果

当社取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、取締役会全体が適切に機能しているかどうか運営状況等を定期的に検証・課題抽出し、問題点の改善や強みの強化等の措置等を講じていくことを、継続的プロセスとし、毎事業年度終了後に“取締役会全体の実効性評価”として実施しております。

1. 評価方法

当社取締役会は、取締役会としてその役割・責務を適切に果たしているかどうかを確認する評価項目を設定しております。そして、その評価項目については重要ポイントや優先課題の変化に合わせて毎年見直していくこととしております。

【2022年度の評価項目】

1. 経営理念・戦略の確立
2. 取締役会決議事項と経営陣への委任事項とのバランス
3. 中期経営計画
4. 後継者計画
5. 経営幹部のリスクテイク
6. 経営陣の報酬（インセンティブ）
7. 業績評価と人事への反映
8. 利益相反
9. 経営幹部の選解任手続き
10. 独立社外取締役の活躍
11. 独立性基準
12. 取締役構成の最適化
13. 審議の活性化
14. 経営情報の提供
15. 取締役のトレーニング

評価は、監査等委員を含む取締役全員を対象に自己評価アンケートを実施し、その結果を踏まえて取締役会で討議する形で行いました。なお、アンケートにはコメント欄を設け多様な意見を記載できるようにしています。

2. 前年度の実効性評価の結果として認識された2022年度の課題

2021年度の評価結果を踏まえ、2022年度は次の項目を課題としておりました。

1. 経営理念・戦略の確立

中長期での経営戦略に関する具体的な討議ができるよう、市場や事業の課題を提示しながら議論を深めていくこと。

3. 中期経営計画

その進捗状況を着実にモニタリングするために、継続的に課題や優先度に基づいた議論を行なうこと。

13. 審議の活性化

引き続き、審議に供する情報の質を向上させる必要がある。

3. 2022 年度課題への主な取組み

2022 年度課題に対し、主に以下の対応を実施いたしました。

1. 経営理念・戦略の確立

具申事案を通して経営目標や戦略に関する議論の場を持ちましたが、戦略そのものに関する議論まではいりませんでした。

3. 中期経営計画

個別事業に関してビジネス環境の変化を踏まえ中期経営計画の見直しを含め議論を行いました。ただし総合的な中期経営計画について議論を十分つくすには足りませんでした。

13. 審議の活性化

重要案件については、社外取締役に対し事前説明を実施しました。取締役会資料については、わかりやすいものとするため「資料作成ルール」を定め、運用いたしました。

4. 2022 年度の評価結果の概要と今後の課題

当社取締役会は、取締役会の実効性に関する自己評価アンケートを踏まえて、2023 年 4 月 21 日開催の取締役会で討議致しました。その結果、2023 年度当初課題認識していた項目を含め、継続的に改善が進んでいることを確認しました。

またさらなる改善に向けて、特に以下の 4 点について今後の課題と確認しました。

1. 経営理念・戦略の確立

中長期での経営戦略に関する具体的な討議ができるよう、市場や事業の課題を提示しながら議論を深めていくこと。

3. 中期経営計画

進捗状況を着実にモニタリングするために中期経営計画に関する議論の場を年度予定に組み込み、継続的に課題や優先度に基づいた議論を行なうこと。

13. 審議の活性化

各個別審議事項が、全社計画の中でどのような位置づけにあるのかを明確にさせることにより、経営レベルの議論ができるようにすること。

15. 取締役のトレーニング

取締役向けセミナーについては法令対応のみならず、ニーズを吸い上げ、専門スキルを含めた幅広い項目で機会を用意すること。

工場見学・事業説明などの場を引き続き持つことで、理解を深められるように努めること。

当社取締役会は、このようなプロセスの継続により、取締役会の実効性維持・向上に取組み、企業価値向上を目指してまいります。

以上